

## IV 令和7（2025）年 宮城県の経済動向

# 概況

令和7(2025)年の宮城県経済を振り返ると、物価と賃金の上昇を背景に、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」へ移行する段階にある中、公共投資を中心に緩やかに持ち直す状況が続いた一方で、住宅投資が減少するなど弱い動きも見られた。

生産は、鉱工業生産指数が化学、石油・石炭製品工業や食料品工業などの低下により2年ぶりの低下となった。住宅投資は、貸家、分譲住宅などの減少により2年ぶりの減少となった。公共投資は、市町村、国などの発注工事が増加したことにより、10年ぶりの増加となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4年連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えた額は9年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は軽自動車と小型車の増加により2年ぶりの増加となった。消費者物価指数(総合指数)は食料や住居などが上昇したことにより、4年連続の上昇となった。雇用は、有効求人倍率が2年連続の低下、新規求人倍率が3年連続の低下となった。また、有効求人倍率は14年連続で1倍を超えた。企業倒産は、件数は4年連続の増加、負債額は2年ぶりの減少となった。

(単位：％、ポイント)

主要経済指標の推移(前年比、前期差、前年同月比)		令和3	4	5	6	7	7			
							第1四半期 ※7	第2四半期 ※7	第3四半期 ※7	第4四半期 ※7
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前年比)	8.7	5.5	▲ 8.6	0.2	▲ 0.8	2.9	▲ 2.5	▲ 4.0	1.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	12.6	8.2	▲ 8.7	6.2	▲ 26.7	16.7	▲ 56.0	▲ 29.1	▲ 24.9
公共投資	公共工事請負金額(年度) (前年同期比)	▲ 32.9	▲ 12.4	▲ 3.5	▲ 4.7	18.0	12.6	▲ 1.2	41.7	31.6
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 1.4	0.8	3.0	0.8	1.0	0.5	1.1	1.4	1.2
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	0.6	2.7	2.9	▲ 0.7	3.4	2.6	3.6	4.4	3.0
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 0.1	4.4	5.7	2.2	1.8	7.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	3.4	7.9	8.2	7.0	8.7	6.3	8.5	8.7	11.1
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 0.4	2.4	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 0.9
	計 ※3 (前年同期比)	0.1	2.2	3.1	1.3	3.1	2.6	3.0	3.4	3.7
乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 7.7	▲ 3.3	14.4	▲ 10.4	4.0	12.7	11.3	▲ 3.4	▲ 3.6	
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	▲ 0.1	3.2	4.0	3.2	3.5	4.2	3.8	3.4	2.8	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.04	0.07	0.00	▲ 0.12	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.02
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	0.16	0.13	▲ 0.09	▲ 0.13	▲ 0.05	0.07	▲ 0.05	▲ 0.09	0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	20.2	7.3	▲ 6.0	2.6	2.8	▲ 6.0	14.6	1.9	1.5
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	4.1	▲ 2.0	0.9	3.7	▲ 0.9	▲ 4.4	1.2	▲ 0.9	0.2
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 9.1	▲ 4.1	1.7	3.0	4.1	▲ 1.7	▲ 0.3	7.8	9.7
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	▲ 36.3	38.9	43.0	12.6	3.1	▲ 2.3	▲ 14.0	23.5	15.2

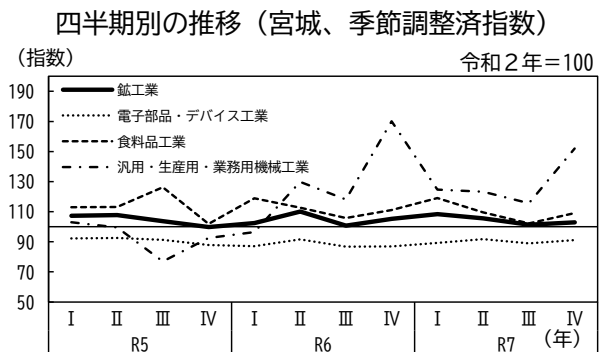
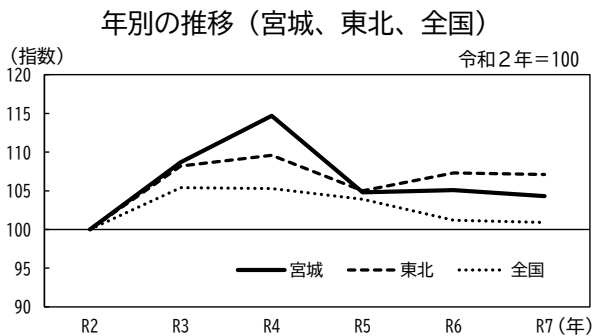
- ※1 令和2年=100。四半期は季節調整値の前期比。
- ※2 全店舗比較による。
- ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※4 令和2年=100。総合指数。
- ※5 単位はポイント。
- ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。
- ※7 公共投資以外：1月～12月を4等分した期間。公共投資：4月～翌年3月を4等分した期間。

# 1 生産

## ○ 鉱工業生産指数

令和7年の鉱工業生産指数(令和2年=100)は104.3で前年比0.8%の低下となり、2年ぶりの低下となった。秘匿を除いた業種別の前年比をみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業など15業種中5業種が上昇し、化学、石油・石炭製品工業、食料品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など10業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、食料品工業、輸送機械工業などの上昇により前期比2.9%上昇した。第2四半期は、食料品工業、輸送機械工業などの低下により同2.5%低下した。第3四半期は、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により同4.0%低下した。第4四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業などの上昇により同1.5%上昇した。



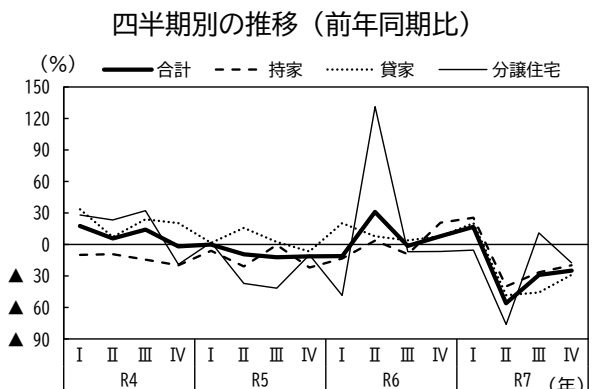
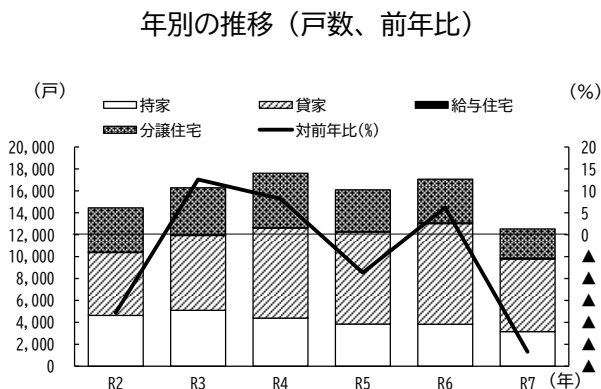
(資料:宮城県統計課)

# 2 住宅投資

## ○ 新設住宅着工戸数

令和7年の新設住宅着工戸数は1万2,511戸で、前年比26.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除き前年同期を下回った。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年比27.9%の減少となり、5年ぶりの減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は同33.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は同17.6%の減少となり、4年連続の減少となった。



(資料:国土交通省)

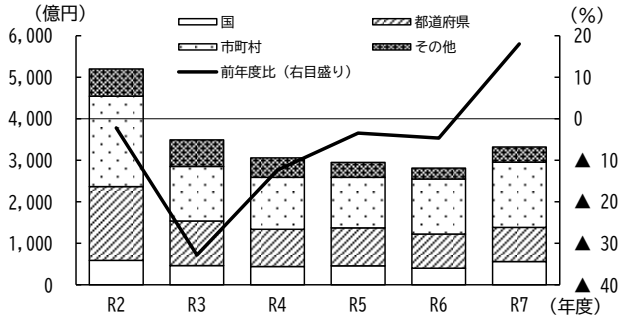
### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

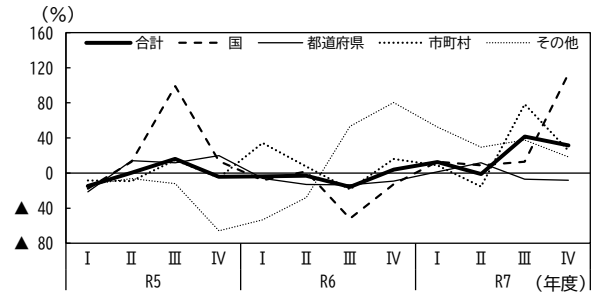
令和7年度の公共工事請負金額は3,317億円で、前年度比18.0%の増加となり、10年ぶりの増加となった。四半期別に年度間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を上回った。

発注者別にみると、市町村は前年度比18.4%の増加となり、2年連続の増加となった。国は同40.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった。その他(独立行政法人、地方公社、その他)は同37.9%の増加となり、7年ぶりの増加となった。都道府県は同0.3%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

年度別の推移（金額、前年度比）



四半期別の推移（前年同期比）



(資料:東日本建設業保証(株))

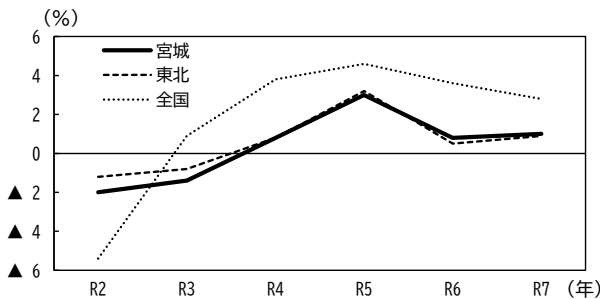
### 4 個人消費

#### (1) 百貨店・スーパー販売額

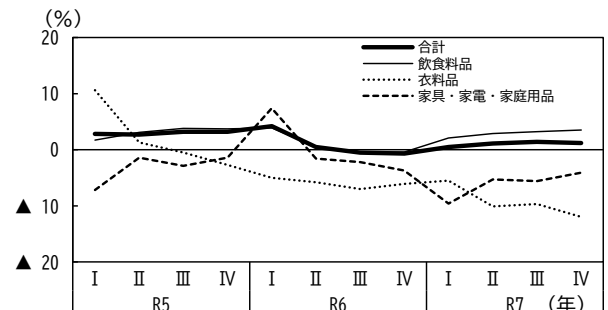
令和7年の百貨店・スーパー販売額は4,208億19百万円で、全店舗比較で前年比1.0%の増加となり、4年連続の増加となった。また、既存店比較は0.5%の増加となり、3年連続の増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較では、すべての四半期で前年同期を上回った。既存店舗比較では、第4四半期を除いて上回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比(全店舗比較)2.9%の増加となった。家具・家電・家庭用品は同6.3%の減少となった。衣料品は同9.3%の減少となった。

年別の推移（前年比(全店舗)）



四半期別の推移（前年同期比(全店舗)）

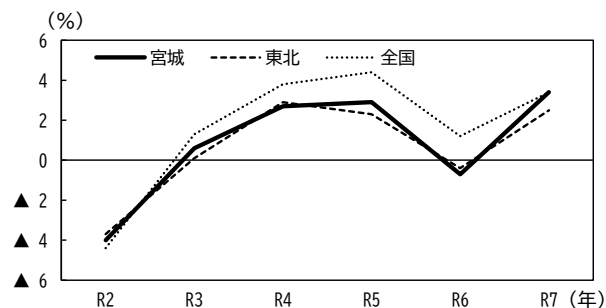


(資料:東北経済産業局)

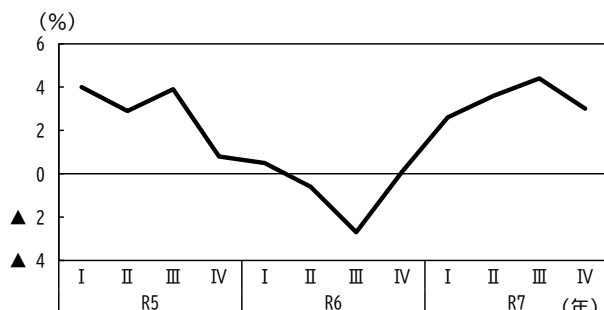
## (2) コンビニエンスストア販売額

令和7年のコンビニエンスストア販売額は2,523億93百万円で、前年比3.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

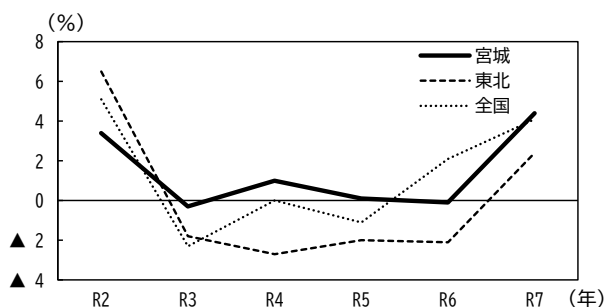


(資料:東北経済産業局)

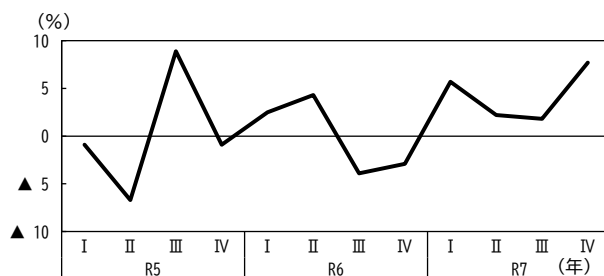
## (3) 家電大型専門店販売額

令和7年の家電大型専門店販売額は766億82百万円で、前年比4.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

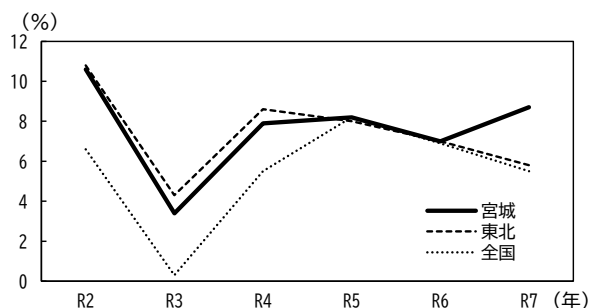


(資料:東北経済産業局)

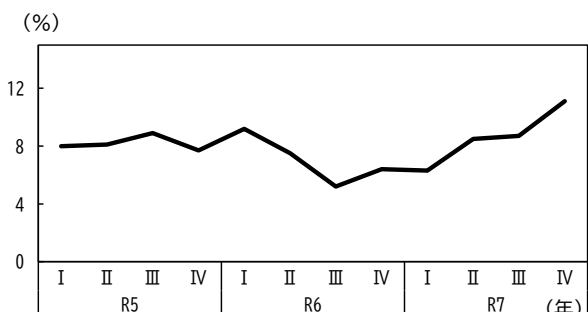
## (4) ドラッグストア販売額

令和7年のドラッグストア販売額は1,997億95百万円で、前年比8.7%の増加となり、11年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

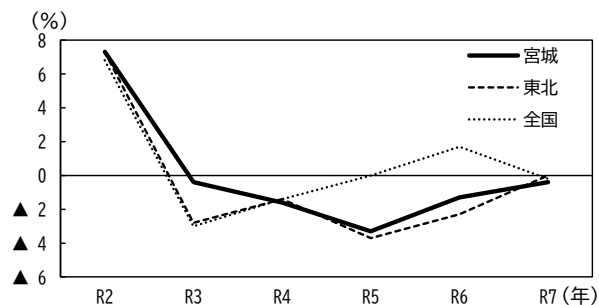


(資料:東北経済産業局)

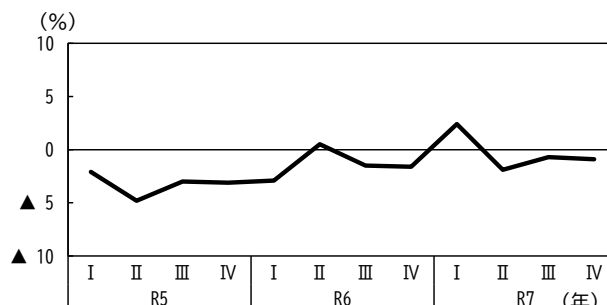
### (5) ホームセンター販売額

令和7年のホームセンター販売額は686億61百万円で、前年比0.4%の減少となり、5年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除いて前年同期を下回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



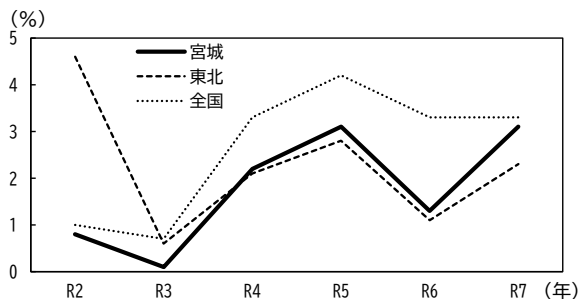
(資料:東北経済産業局)

### (6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考値）※

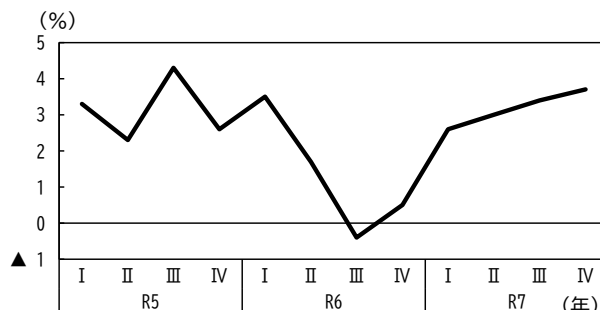
令和7年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は1兆174億97百万円で、前年比3.1%の増加となり、9年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



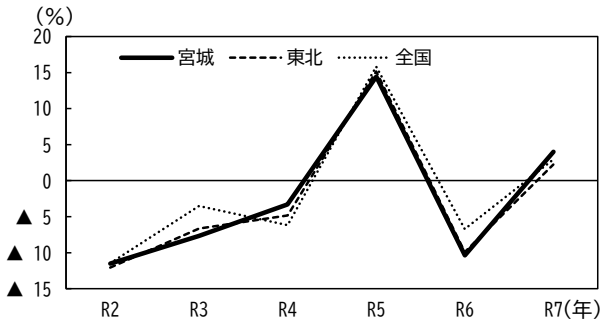
(資料:東北経済産業局)

### (7) 乗用車新車登録・届出台数

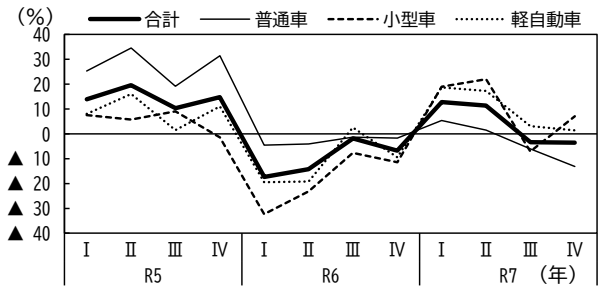
令和7年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は6万9,353台で、小型車と軽自動車が増加したことから、前年比4.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第1四半期と第2四半期は上回り、第3四半期と第4四半期は下回った。

車種別にみると、軽自動車は前年比9.6%の増加となり、2年ぶりの増加となった。小型車は同9.3%の増加となり、2年ぶりの増加となった。普通車は同3.1%の減少となり、2年連続の減少となった。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



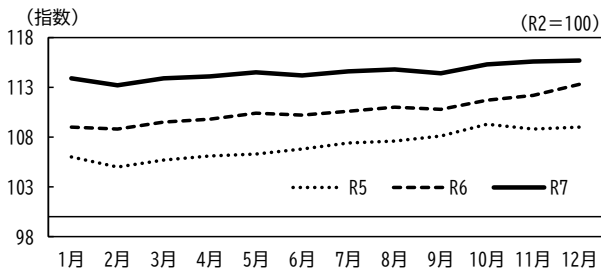
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### (8) 仙台市消費者物価指数

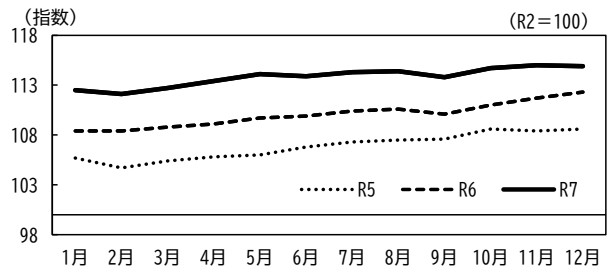
令和7年平均仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が114.5で、前年比3.5%の上昇となり、4年連続の上昇となった。穀類や菓子類などの食料や設備修繕・維持や家賃などの住居の値上がりなどによる。生鮮食品を除く総合指数は113.8で、前年比3.4%の上昇となり、4年連続の上昇となった。

月別に要因をみると、穀類、菓子類、設備修繕・維持、野菜・海藻の値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

月別推移（総合。令和5～7年）



月別推移（生鮮食品を除く総合。令和5～7年）

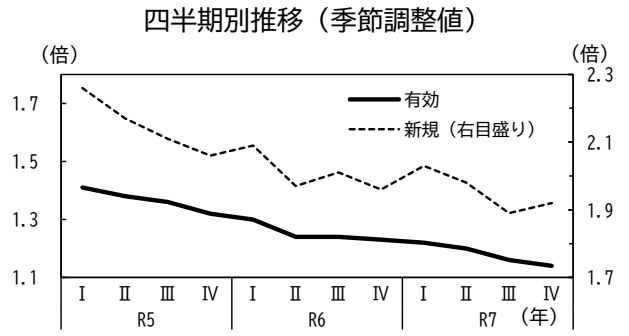
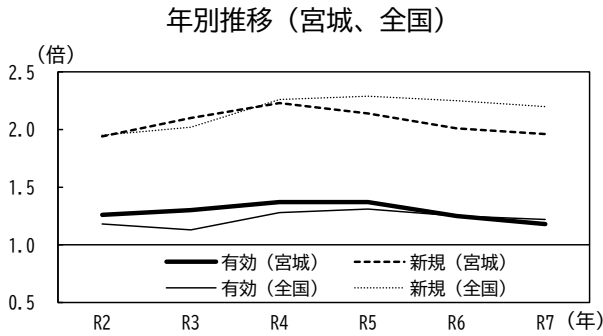


(資料:宮城県統計課)

## 5 雇 用

### (1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

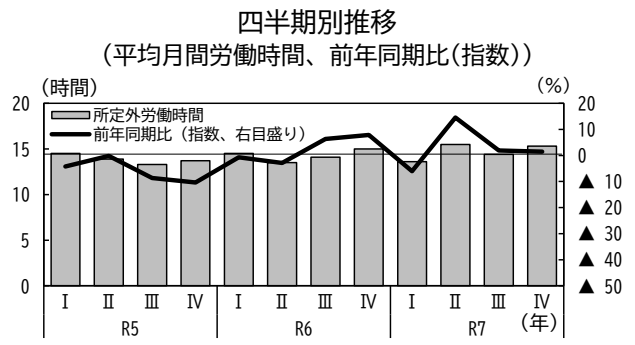
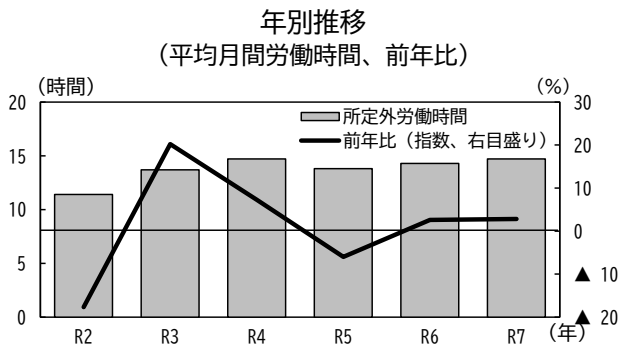
令和7年平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年から0.07ポイント低下し、2年連続の低下となった。また、14年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は1.96倍で、前年から0.05ポイント低下し、3年連続の低下となった。四半期別に年間の前期差をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、すべての四半期で低下となった。新規求人倍率(同)は、第1四半期と第4四半期は上昇、第2四半期と第3四半期は低下となった。



(資料:宮城労働局)

### (2) 所定外労働時間

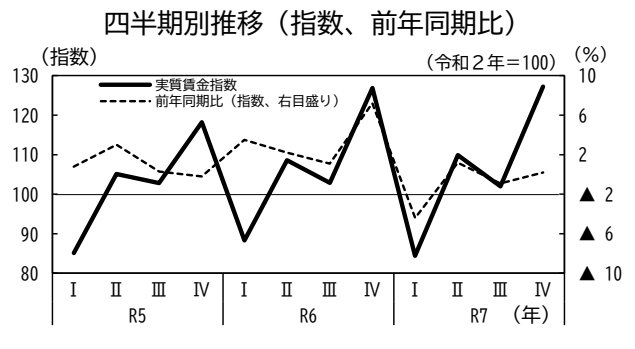
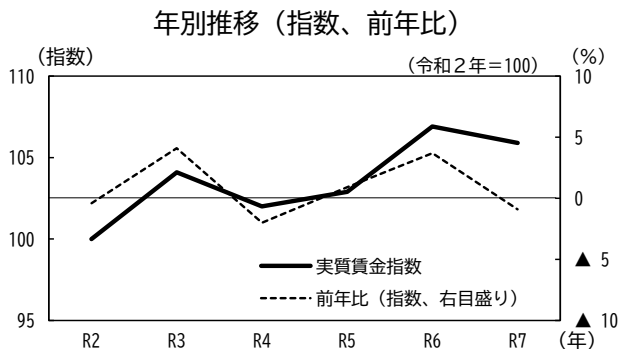
令和7年の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30人以上、1人平均月間)は、14.7時間で、前年比2.8%(指数、令和2年=100)の増加となり、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除きすべての四半期で前年同期を上回った。



(資料:宮城県統計課)

### (3) 実質賃金指数

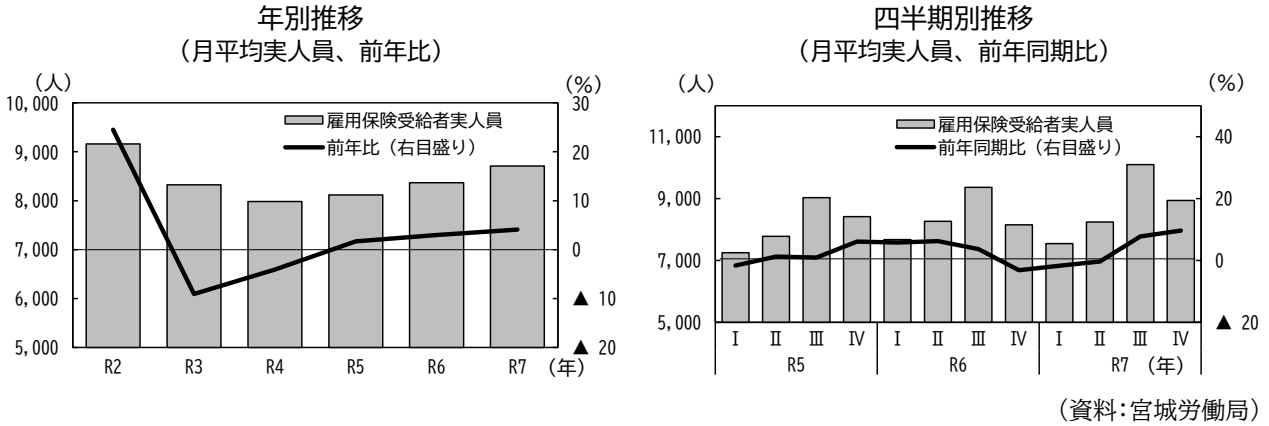
令和7年の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30人以上)は、105.9で、前年比0.9%の低下となり、3年ぶりの低下となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第1四半期と第3四半期は下回り、第2四半期と第4四半期は上回った。



(資料:宮城県統計課)

#### (4) 雇用保険受給者実人員

令和7年の雇用保険受給者実人員(月平均)は、8,707人で、前年比4.1%の増加となり、3年連続の増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第1四半期と第2四半期は下回り、第3四半期と第4四半期は上回った。



### 6 企業倒産

令和7年の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万円以上)の件数は166件で、前年比3.1%の増加となり、4年連続の増加となった。負債総額は222億50百万円で、前年比3.9%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では、第1四半期と第2四半期は下回り、第3四半期と第4四半期は上回った。負債総額では、第1四半期と第2四半期は下回り、第3四半期と第4四半期は上回った。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産)の件数は132件で、全体に占める不況型倒産の構成比は79.5%となった。大型倒産は4件発生した。

